

平成 28 年度 電力・エネルギー政策パッケージ（概要版）

中長期的に目指す姿

エネルギーリスクに強く持続可能な分散型エネルギーシステム

柱 1（需要面） 必要なエネルギーを賢く使う「スマート省エネ」の社会づくり

スマート・ユースの実践

○夏季・冬季の電力需給見通しを踏まえた節電対策の実施

先進技術を取り入れたエネルギー消費が少なく暮らしやすいまちづくり

○HEMS、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充給電設備の設置に対する市町村との協調補助【**拡充**】

補助対象となる施設について、従来の戸建住宅に加えて、集合住宅を新たに追加

○「環境首都あいちにふさわしい全国モデルとなる新エネ・省エネ施設」とすることを旨とした環境調査センター・衛生研究所の建替え（PFI 事業者の選定、契約の締結、実施設計開始等）

エネルギー消費の多い試験研究施設の中で、全国トップクラスとなる ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）を目指す

○建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく建築物の省エネルギー措置の認定【**新規**】

省エネ性能の優れた建築物について、所管行政庁の認定を受けることで容積率の特例を受けることができる「省エネ性能向上計画の認定制度」等がスタート

○建築物の環境性能を総合的に評価する「CASBEE あいち」の普及

○低公害車（電気自動車トラック・乗用車、燃料電池自動車等）の導入を行う旅客・貨物運送事業者、中小企業等の事業者に対する補助

○燃料電池産業車両（フォークリフト）の導入を行う事業者に対する補助【**新規**】

補助率：燃料電池産業車両価格と通常車両価格の差額の 1/4（中小企業は 1/2）

産業の競争力を高める省エネ対策の促進

○中小事業者を対象とした「あいち省エネ相談」の実施



環境調査センター・衛生研究所
（基本設計における新施設のイメージ）

柱 2（供給面） 地域資源を総動員する多様なエネルギーづくり

太陽光発電の推進

○住宅用太陽光発電施設設置に対する市町村との協調補助【**拡充**】

累積設置基数 全国一：131,798 基（平成 27 年 10 月末時点）

○メガソーラー事業の運営支援

流域下水道浄化センター（豊川・日光川下流・衣浦西部）におけるメガソーラー事業の発電開始

○犬山浄水場におけるメガソーラー等の整備を組み込んだ PFI 事業の推進

小水力発電の推進

○農業用水を利用した小水力発電施設の整備

- ・平成 28 年 2 月末時点で 8 地区が稼働中（県営の四谷・敷島・高里第 1、土地改良区等 5）
- ・平成 28 年度の稼働に向けた整備促進（県営の羽布ダム地区（豊田市）
- ・平成 28 年度に新たに整備開始（県営の西尾地区（西尾市））

バイオマスの活用

○流域下水道浄化センターにおける下水汚泥等のエネルギー利用の推進

- ・衣浦東部：下水汚泥燃料化施設の管理運転継続
- ・豊川：PFI 事業による下水汚泥メタン発酵施設及びバイオガス発電施設の管理運転開始
- ・矢作川：下水汚泥メタン発酵施設の管理運転及びバイオガス燃料利用開始

その他

○県総合庁舎における非常用発電機 72 時間化と受変電設備の耐震化【**新規**】

4 つの総合庁舎（東三河、海部、知多、西三河）について、実施設計を実施



犬山浄水場 完成イメージ



羽布ダム地区（豊田市）
完成イメージ

柱 3（横断的な取組）

エネルギー対策の総合的な推進並びに研究開発及び産業化の推進

エネルギー対策の総合的な推進

○「愛知県電力・エネルギー対策本部」の運営

エネルギー技術の先進的な研究開発及び普及等

○「知の拠点あいち」における新エネルギーの実証実験の推進

○産業空洞化対策減税基金を活用した研究開発・実証実験及びエネルギー関連企業の立地に対する補助

○中学・高校生を対象とした水素社会体験ツアーの実施【**新規**】

FCV を始めとした水素社会についての講義や体験学習、水素ステーションの見学等を実施

○あいち低炭素社会づくり戦略（仮称）の策定に向けた検討【**新規**】

エネルギーの地産地消など、新たな「まちづくり」の視点を加えた低炭素社会の構築に向け、県民・事業者・行政の取組の指針となる「あいち低炭素社会づくり戦略（仮称）」の検討に着手（策定は平成 29 年度）

次世代自動車の導入促進

○愛知県庁水素社会普及啓発ゾーンにおける普及啓発及び民間事業者の協力による移動式水素ステーションの運用

○水素ステーションの整備費及び需要創出活動費に対する補助

- ・整備費：4 分の 1 補助、需要創出活動費：定額補助
- ・県内の水素ステーション数は、稼働中・整備中合わせて 17 基 18 箇所（全国第 1 位）（平成 27 年 12 月末時点）

○低炭素水素のサプライチェーンの構築・事業化に向けた検討【**新規**】

県内の廃棄物焼却炉の廃熱（未利用エネルギー）などを活用して低炭素水素を製造、輸送・貯蔵し、複数の水素ステーションなどへ供給する水素サプライチェーンの構築・事業化に向けた検討を、産学行政で協働して行う

○電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）を対象とした自動車税の課税免除措置

低炭素水素のサプライチェーンのイメージ図

愛知県庁水素社会普及啓発ゾーンの全景